



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長COO (氏名) 栗崎 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役
管理本部副本部長兼財務部長 (氏名) 新井 一男 (TEL) 03-6300-5311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,098	△2.3	2,428	3.7	2,509	5.4	1,610	△4.0
2025年3月期第3四半期	10,337	0.2	2,341	△6.4	2,381	△4.1	1,678	1.3
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	1,631百万円 (-1.5%)		2025年3月期第3四半期		1,607百万円 (△5.2%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 錢		円 錢					
2026年3月期第3四半期	148.23		—					
2025年3月期第3四半期	154.44		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	12,846	7,936	61.8
2025年3月期	12,156	7,338	60.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 7,934百万円 2025年3月期 7,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	53.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	10,968,356株	2025年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	100,159株	2025年3月期	100,159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 3Q	10,868,197株	2025年3月期 3Q	10,868,254株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、日銀の追加利上げや新政権の政策動向に加え、継続する物価上昇や深刻な人手不足、緊迫化する国際情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検も同時に実施することにより、授業の質の向上を図ってまいります。

収益面におきましては、東京都による私立高校授業料の実質無償化拡充の影響もあり、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数が減少したことから、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。一方で、季節講習の一環として行われる当社の強みである合宿においては、夏期に従来の5泊6日を10泊11日へ拡充したほか、22泊23日の長期合宿を新たに実施しました。続く冬期においても、13泊14日の長期合宿を実施し、いずれも多数の生徒が参加した結果、収益に大きく寄与しました。

費用面におきましては、交通広告をはじめとする新たな広告手法の導入による広告宣伝費が増加したほか、季節講習における合宿の拡充に伴い運営費用が増加しました。一方で、前年度に実施した校舎及び合宿場の環境改善に伴う一時的な費用の剥落に加え、校舎の統廃合を機動的に進めるなど、全社的な経営効率化への取り組みによる費用削減が寄与した結果、営業費用全体としては前年同四半期と比較して減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,098百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は2,428百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益は2,509百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。一方、前第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社市進ホールディングスの全株式を売却したことによる関係会社株式売却益を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,610百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は前年を下回っているものの、夏期合宿や冬期合宿を含む季節講習売上が伸長したことにより、売上高は前年同四半期と比較して微増となりました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回っていることにより、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、特にena看護において生徒数が前年を下回っていることにより、部門全体の売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ生徒数が順調に推移していることにより、売上高は前年同四半期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は9,591百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同四半期と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は123百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上につきましては、一般企業等法人は前年同四半期と比較して減少したものの、学校法人関連は新規アプリ及びバナー商品の売上高が伸長したことにより、前年同四半期と比較して増加しました。一方で、グループ会社との取引縮小により、前年同四半期比で減収となりました。人材サービス売上につきましては、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し、契約校数が増加したことにより、前年同四半期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は531百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、945百万円増加し、4,463百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券の増加、その他（流動資産）の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、255百万円減少し、8,382百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、689百万円増加し、12,846百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、298百万円増加し、3,143百万円となりました。これは、主として未払金及び前受金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、207百万円減少し、1,766百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、90百万円増加し、4,909百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、598百万円増加し、7,936百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、61.8%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における市場の動向及び当社グループの業績は、概ね計画の範囲内で推移しており、2025年5月15日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信」に記載した通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,584	3,565,567
売掛金	71,814	47,378
有価証券	–	558,230
商品	51,990	40,198
貯蔵品	6,389	4,677
その他	745,458	247,914
貸倒引当金	△486	△334
流動資産合計	3,517,752	4,463,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,682,318	6,559,300
減価償却累計額	△2,278,678	△2,348,180
建物及び構築物（純額）	4,403,640	4,211,119
工具、器具及び備品	1,207,325	1,183,332
減価償却累計額	△1,022,153	△1,014,805
工具、器具及び備品（純額）	185,172	168,527
土地	1,603,633	1,603,633
その他	695,443	588,173
減価償却累計額	△378,194	△307,637
その他（純額）	317,248	280,536
有形固定資産合計	6,509,694	6,263,816
無形固定資産		
のれん	19,635	12,272
その他	69,108	65,421
無形固定資産合計	88,744	77,693
投資その他の資産		
差入保証金	1,132,111	1,051,086
その他	908,275	990,300
投資その他の資産合計	2,040,387	2,041,387
固定資産合計	8,638,825	8,382,897
資産合計	12,156,578	12,846,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,470	18,672
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
未払金	404,039	537,020
未払法人税等	523,958	402,104
前受金	1,257,263	1,584,731
賞与引当金	68,834	31,042
資産除去債務	27,848	892
その他	394,694	420,375
流動負債合計	2,844,772	3,143,503
固定負債		
長期借入金	1,161,774	1,050,276
退職給付に係る負債	55,263	43,205
資産除去債務	532,299	501,549
その他	224,434	170,998
固定負債合計	1,973,772	1,766,029
負債合計	4,818,545	4,909,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,952,903	6,531,403
自己株式	△226,026	△226,026
株主資本合計	7,354,075	7,932,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	21,958
為替換算調整勘定	△18,939	△20,106
その他の包括利益累計額合計	△18,594	1,851
非支配株主持分	2,552	2,569
純資産合計	7,338,033	7,936,997
負債純資産合計	12,156,578	12,846,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,337,680	10,098,622
売上原価	6,386,188	6,089,493
売上総利益	3,951,491	4,009,128
販売費及び一般管理費	1,610,481	1,580,639
営業利益	2,341,010	2,428,489
営業外収益		
受取利息	3,332	31,321
持分法による投資利益	31,056	-
為替差益	-	43,281
その他	17,538	20,612
営業外収益合計	51,927	95,215
営業外費用		
支払利息	9,414	13,714
その他	2,150	474
営業外費用合計	11,564	14,189
経常利益	2,381,372	2,509,515
特別利益		
固定資産売却益	11	383
関係会社株式売却益	116,574	-
受取補償金	-	21,000
特別利益合計	116,586	21,383
特別損失		
減損損失	14,784	89,059
固定資産除却損	50,861	20,305
賃貸借契約解約損	7,224	20,514
特別損失合計	72,870	129,878
税金等調整前四半期純利益	2,425,088	2,401,020
法人税等	746,520	790,023
四半期純利益	1,678,567	1,610,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678,519	1,610,978

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,678,567	1,610,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,612
為替換算調整勘定	5,250	△1,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△76,350	-
その他の包括利益合計	△71,100	20,445
四半期包括利益	1,607,467	1,631,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607,418	1,631,424
非支配株主に係る四半期包括利益	48	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,820,561	56,767	9,877,328	460,351	10,337,680	—	10,337,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	67,951	68,701	171,556	240,257	△240,257	—
計	9,821,311	124,718	9,946,030	631,907	10,577,937	△240,257	10,337,680
セグメント利益	2,149,052	57,568	2,206,621	133,564	2,340,185	824	2,341,010

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額824千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、14,784千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,589,881	55,248	9,645,130	453,492	10,098,622	—	10,098,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	67,972	69,322	77,893	147,215	△147,215	—
計	9,591,231	123,221	9,714,452	531,385	10,245,838	△147,215	10,098,622
セグメント利益	2,284,833	59,452	2,344,285	82,150	2,426,436	2,053	2,428,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,053千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、89,059千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	341,578千円	349,232千円
のれんの償却額	7,961千円	7,363千円